

県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

現状と課題

- アジアを中心とした新興国に国際市場が大きくシフトし、技術力においても新興国の急激な追い上げを受けています。また、グローバルなコスト競争が激化する中での技術革新が求められています。
- 環境・エネルギー問題などに対応する新たな科学技術の必要性や、子どもの理科離れに象徴される次代を担う人材不足への懸念など、将来にわたる大きな課題に直面しています。
- 県内には、自動車・電気機器・化学・食品関連を中心とした製造業の集積があり、高い加工技術等独自技術を持つ中小企業も集積しており、国際競争力の高いポテンシャルを有しています。
- こうした状況下において、世界経済の変化（影響）に対応し、拓かれていく世界市場を見据え、県のものづくり産業を支える技術力の向上を図っていくことが求められています。
- そのため、県研究機関においては、次世代技術に関する先行的な研究開発や中小企業との共同研究開発、中小企業の成長に必要な技術課題への解決支援などの取組が求められています。

変革の視点

新興国が追いつけない高い技術力を県内ものづくり企業が持ち続けるため、県研究機関が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援、次世代技術の先行的開発に取り組めます。また、企業の技術者を受け入れて共同研究を行うなど、中小企業の技術力を支える人材の育成に取り組めます。

平成 27 年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
中小企業等との共同研究件数（累計）	—	120 件	県研究機関と県内中小企業等が産学官（産官）で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数

平成 24 年度の取組方向

- 県内外の高等教育・研究機関や企業等のさまざまな主体との連携による研究プロジェクトに取り組むとともに、中小企業の強みを生かした技術のさらなる高度化や新製品開発力の向上を支援します。
- 県研究機関が産学官連携のハブ機能を担い、高度部材イノベーションセンター（AMIC）等と連携し、企業訪問等を通じて中小企業が抱える課題解決への技術支援や新製品等の性能評価、販路開拓につながる支援などに取り組めます。
- 次世代の環境・エネルギーや自動車、医療・健康（医工連携）など成長分野において、中小企業と県研究機関などによる共同研究を進めます。特に、環境・エネルギー分野では、創エネ・蓄エネ・省エネ等にかかる新たな技術・製品開発に、次世代自動車分野では、軽量化・省エネ化等に関する技術開発に取り組めます。
- 技術競争力を持続的に維持・発展させていくため、企業や大学等と連携して成長分野における先行的な技術開発を進めます。
- 将来にわたり中小企業を支えていく人材を育成するため、県研究機関において企業の技術者を受け入れて共同研究を行うなど、次代を担う研究人材の育成や活発な共同研究を支援する研究環境づくりなどを推進するとともに、ものづくりや科学技術への興味や関心を高める取組を進めます。

主な事業

① 次世代二次電池イノベーション創出事業（雇用経済部）

【基本事業名：32401 研究開発の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費）

当初予算額：(23) 103,761千円 → (24) 12,719千円

事業概要：試作開発に成功した全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化をめざし、市場ニーズに合致するよう電池性能等を向上させるとともに、県内材料メーカー等の二次電池市場への参入を支援します。

（電池性能向上のための産学官連携研究・開発等）

② 食発・地域イノベーション創出支援事業（雇用経済部）

【基本事業名：32401 研究開発の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費）

当初予算額：(23) 8,000千円 → (24) 9,920千円

事業概要：「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援、実証共同研究等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援します。

（大学・食品関連企業等との産学官連携による共同研究等）

③ 自動車軽量化技術等開発事業（雇用経済部）

【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費）

当初予算額：(23) 15,500千円 → (24) 14,778千円

事業概要：自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進めます。

（共同研究の実施等）

④ 課題解決型共同研究推進事業（雇用経済部）

【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費）

当初予算額：(23) 4,291千円 → (24) 4,500千円

事業概要：県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、技術者の受け入れによる人材育成を行います。（共同研究の実施、中小企業への技術課題解決支援等）

⑤ 次代を担う研究人材育成支援事業（雇用経済部）

【基本事業名：32403 科学技術の担い手づくり】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費）

当初予算額：(23) 10,000千円 → (24) 3,740千円

事業概要：中小企業の課題解決や技術開発支援を円滑に進めるために、研究員の企画立案・コーディネート能力向上などの人材育成に取り組むとともに、特許等の研究成果を学会やフォーラム・展示会等で積極的に公表することにより、県内中小企業に成果を還元していきます。

（研修会・セミナーの開催、研究成果の発表等）